

なは地域貢献便り 3月

「なは地域貢献便り」は、那覇市内の社会福祉法人等施設が、地域の応援団として取り組む情報誌です。

第8回那覇市社会福祉法人等施設連絡会報告

那覇市社会福祉施設等の地域貢献に関する取り組み案の協議深める

令和2年(2020年)度の活動振り返り

事業のねらい

- この事業は、平成29年(2017年)度に沖縄県社協が策定した沖縄県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み指針に拠るものです。
- 令和2年度に、厚生労働省社会援護局発の小規模法人ネットワーク化協働推進事業【ちゅいしいじい事業】実施要綱にもとづき、沖縄県が認めた実施主体団体として、沖縄県社協、那覇市・西原町・今帰仁村の4社協が実施します。(3年間のモデル事業)
- 初年度那覇社協では18法人施設(那覇市社協含む)を構成施設としました。
- 事業の目的は、施設間連携の協働事業を実施することで、地域の課題解決を図り実効性ある地域貢献につながる取り組みを那覇市全域に推進していく事です。

1年目の経過

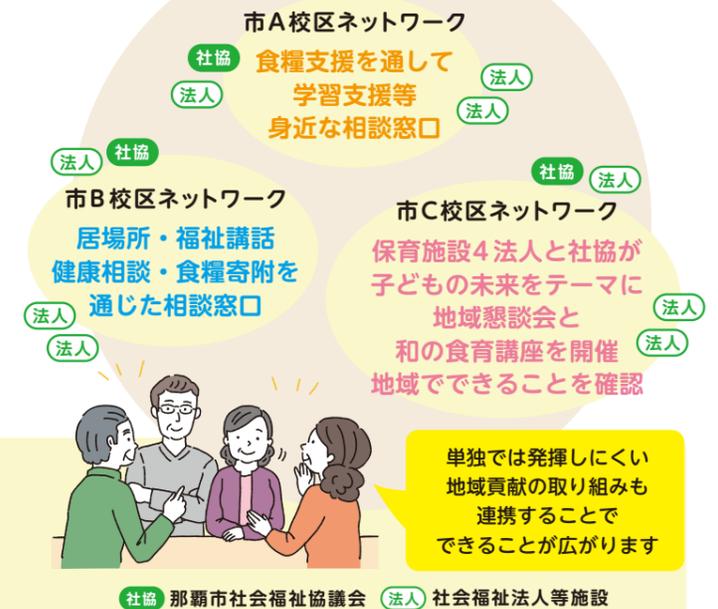
- 行政区毎に(首里、真和志、本庁)の地区別連絡会を7回開催しました。
- 各社会福祉施設が地域貢献を現在実施していることや、やってみたいことを把握できました。
- 地域の応援団として取り組む情報誌「なは地域貢献便り」を9月より毎月発行し、400有余の法人に情報の共有化を行いました。
- 地区別連絡会では、那覇市の地域福祉課題を共有した。社会福祉施設が社協と連携し協力出来ることを、生活困窮と高齢者等の移動支援に絞った意見交換を行ったことで、具体的に法人間連携で取り組む形が見えてきました。

地域における公益的な取り組み

ちゅいしいじい(小規模法人ネットワーク事業)

県域 - 市町村域 - 各法人

各市町村・地域の課題に対する取り組み



2021年度本事業の肝となる複数法人の連携による協働事業の提案

那覇市社会福祉施設等地域貢献事業(試行的取り組み)

ちゅいネットなは

7つの活動分類

1. 市民の困りごとの相談
2. 経済的な生活困窮世帯に対する食料等の提供
3. 就労・社会参加活動の提供
4. 移動サービス
5. 居場所支援
6. 福祉教育
7. その他地域支援等

那覇市社会福祉法人等施設の地域貢献活動「ちゅいしいじいネットワーク」略して「ちゅいネットなは」は、①市民の困りごとの相談や、②経済的な生活困窮世帯に対する食料等の提供、③就労・社会参加活動の提供、④移動サービス⑤居場所支援、⑥福祉教育、⑦その他地域支援等により、あなたの困った生活課題に対し、社会福祉施設等の強みを活かし、具体的に問題解決を図っていただけるような仕組みづくりの試行的な取り組みです。

7つの分類の活動は、各社会福祉法人等が出来る範囲の活動を選択し行えるよう検討します。相談者の地域性や特性などに併せて各法人や関係機関が連携して役割分担をして実施していきます。

2021年度の主な取組(2年目)

1. 連絡会の開催(新たに小禄地区の法人を構成施設に加えて開始)

次年度も、市内の行政区毎に連絡会構成施設とのネットワークを設置し、地域福祉の課題を共有した福祉圏域を小学校単位の身近な地域として、4行政区の範囲での法人間連携の視点で協議を深めていきます。*初年度連絡会立ち上げには、小禄地区は、社協の拠点があることから、首里、真和志、本庁の福祉拠点を中心に18法人の構成施設を設置しました。本年度は、小禄地区の構成施設(5法人)を設置していきます。



2. 那覇市の地域福祉課題と各法人施設の強みを活かした、地域貢献活動の試行的取り組み



3. 地域貢献活動の広報 ホームページ作成、(広報誌)なは地域貢献便りの発行/年6回

4. 先駆的取り組み 移動支援サービスのモデル事業の実施

- ① 地域共生社会に挑む新たな移動サービスの取組を考えるセミナー(令和3年1月15日開催)
- ② 移動制約者に関するアンケート調査
- ③ 高齢者の移動困難者のニーズを踏まえた先駆的試験的事業
- ④ 運転ボランティア養成講座における運転ボランティアの登録調整
- ⑤ 本事業の今後の動向を考える協議体の開催



5. 市内約400法人に対し協働事業に関するアンケート調査を実施

6. 那覇市社会福祉施設の皆様へメールリングリスト登録の推進

*今後の見通し 2022年度 この事業を那覇市の社会福祉施設に広げて地域の応援団になれるように...

那覇市の地域課題を踏まえて、社会福祉施設で取り組める活動例

社会的孤立死防止＝見守り活動

孤立死の割合が全国でも高い。那覇署管内で年間 100 件上 自殺者の割合 **40～65歳代が全国ワーストワン**

活動例

園児のお散歩コースや、デイの送迎の間、近隣の独居世帯のお年寄りや障害者世帯にお元気ですかの声掛け活動。



活動例

居住地の自治会への行事への参加など。

コミュニティの活性化

戦後75年経過した今も、戦前までに移り住んでいた住民が混在しており、自治会の基盤がまだ整備されていない状況で、**自治会加入率が約16%と年々低下**しており、**地域福祉の推進に支障**を来している。

地域福祉の担い手の欠員＝次世代への福祉教育

那覇市民生委員児童委員の欠員状況が高く、福祉の人材も総体的に不足し、地域福祉の推進に支障を来している。

活動例

次世代の子ども達へ、施設における福祉体験活動・学校、地域への福祉講話。



権利擁護の仕組みづくり

少子高齢化・核家族化に伴う独居高齢世帯の増加、ひきこもり、8050世帯及び認知症高齢者の増加等に伴い、判断能力の不十分な方が増える一方、それを支える家族機能が弱まり、**支え合いの機運づくりが強く求められている**。

活動例

施設と、社会福祉協議会との連携による対象世帯支援。

社会的孤立防止・生活困窮者への持続可能な食糧支援・就労支援

那覇市の**生活保護世帯は、戦後以降増加し、単身世帯の高齢者や子どもの貧困が社会的な課題**になっている。

活動例

社会福祉施設が身近な相談窓口・地域の拠点となり中継支援の食糧支援拠点

買い物等、外出困難者の外出支援

活動例

社会福祉施設が車輛、運転手を提供することで、社協と地域(自治会・民生委員)で対象者の受付・付き添いボランティアの調整を行い、三者間での外出支援。



ひきこもり、ニートの実態が全国的に増加

現在社会に特化した福祉ニーズでありながらも、**40歳～64歳までの支援の狭間**について

活動例

社会福祉施設の専門性を活かし、多職種連携、重層的支援。

社会福祉施設等の強みを発揮してできる活動 7つの分類のアンケート結果

地域貢献活動の連携に参画いただいている、18施設にアンケートを行いました。

[項目]	可能	検討	いいえ
① 総合相談(トータルサポート)	15	1	1
② 食糧等の備蓄提供(フードサポート)	9	7	1
③ 就労・社会参加活動の提供(ワークサポート)	9	6	1
④ 移動支援(トランスサポート)	3	5	9
⑤ 居場所支援(施設の無料貸し出し)(プレイスサポート)	11	3	3
⑥ 福祉教育支援(ヒューマンサポート)	16	1	0
⑦ その他の地域支援活動	15	2	0

今回のアンケートに関する 意見記述抜粋

- 多くの法人が、地域の困りごとに対して、いろいろサポートしたい気持ちは十分あるが、コロナ渦の中でどう動いてよいのか迷っているのが現状。
- 各施設が、場所の提供や食事等の協力を必要時に早急に対応し、取り残された人を支援すること等の課題をまとめるには、社協等を中心としてのチームが必要と思われる。
- 地域の実情を熟知している民生委員児童委員や自治会(未設置)の方々の力を借り、それぞれの課題を連携して共有していく必要がある。
- 相談窓口の設置により、どの程度の相談業務量が発生するのかが気になる。通常業務に支障が出てくるので難しいかも。相談先リストを作成し、それを配布・紹介するような情報提供を目的とした程度であれば協力できるかも(コロナの問題が解決した場合の話)。



改めて、一覧表にすることで、地域貢献の要望が見える化できました。分類ごとに可能な施設へは、社協が一つずつコーディネートし地域貢献の形が見える化して具現化していくことで、地域福祉推進の一步となることを確認しました。

令和2年度 那覇市社会福祉法人等施設連絡会 構成施設

地区	施設番号	施設名	対象
首里地区	1	社会福祉法人 ゆうなの会	高齢
	2	社会福祉法人 若杉福祉会	保育・児童
	3	社会医療法人 葦の会 オリーブ山病院	障がい・高齢
	4	社会福祉法人 偕生会 石嶺児童園指定管理	児童
	5	社会福祉法人 からし種の会	障がい
真和志地区	6	社会福祉法人 おきなわ共生会	高齢
	7	繫多川公民館 (特定非営利活動法人1万人の井戸端会議)	地域福祉
	8	医療法人城南会	高齢
	9	社会福祉法人 沖縄中央福祉会 彩風の杜なは	障がい・高齢
	10	社会福祉法人 乙羽会 グリーンハウス国場	高齢
	11	日本赤十字社 沖縄県支部	高齢
本庁地区	12	一般社団法人 ハーネス	障がい
	13	社会福祉法人 そてつの会	障がい
	14	社会福祉法人 ポプラ福祉会	保育・児童
	15	社会福祉法人 うるま福祉会	保育
	16	医療法人 正清会 久田病院	障がい・高齢
	17	社会福祉法人 雅福祉会 みやび認定子ども園	保育・児童
地区緑	18	社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会	地域福祉